事業番号	15　02　03

事業改善シート（R2年度実施事業分）

□当初要求　■当初予算案　□補正予算案　□点検

事　業　名	学校現場業務改善事業費	部局	教育委員会事務局	課・室	義務教育課
		実施期間	H29 ～	E-mail	gimukyo@pref.nagano.lg.jp

総合5か年計画（しあわせ信州創造プラン2.0）	
総合的に展開する重点政策	1-2 地域とともに取り組む楽しい学校づくり

1　事業の概要

現状（予算編成時）	公立小中学校の平成31年度当初（4・5月）の1か月一人当たりの時間外勤務時間の平均は57時間37分と、年々縮減傾向にはあるものの、長時間勤務の実態が続いている。「学校における働き方改革推進のための基本方針」（H29.11策定）に沿って、市町村教育委員会や県P連と連携を図りながら、取組を推進し、スクール・サポート・スタッフや部活動指導員等の専門スタッフの拡充、モデル地域による県統一仕様の統合型校務支援システムの先行導入等を行った。基本方針の改定に向けて、専門家等による検討会議や学校における働き方改革推進会議を開催している。	R2年度予算額	497 千円
		職員数	1.00 人
目指す姿	改訂後の「学校における働き方改革推進のための基本方針」に沿った取組を推進する。また、新たに産業労働部労働雇用課、スポーツ課と連携し、「職場いきいきアドバンスカンパニー制度」の教育支援への認証を創設し、企業の教育支援への理解や促進を図ることによって教職員の働き方改革を推進し、すべての学校、すべての教室で質の高い授業を実現する。 （主な実施内容：学校における働き方改革推進会議等）		

事業コスト

区　分（単位：千円）		H30年度	R元年度	R2要求	R2予算案
予算額	前年度繰越				
	当初予算	3,500	3,500	497	497
	補正予算				
	合計（A）	3,500	3,500	497	497
Aの財源	一般財源			497	497
	県　債				
	国庫支出金	3,500	3,500		
	その他	0	0	0	0
決　算　額（B）		3,200			
概算人件費	職員数（人）	1	1	1	1
	概算人件費（C）	8,102	8,102	8,102	8,102
概算事業費（B（A）+C）		11,302	11,602	8,599	8,599

指標及びその達成状況

No	成果指標	H30年度末	R元年度末（見込）	R2年度 目標値	R2年度 成果	R2年度 達成状況
1	12月の時間外勤務時間1人当たり45時間以下の学校数	263校	275校	300校		

成果指標設定理由	「12月の時間外勤務時間1人当たり45時間以下の学校数」は、平成29年度より成果指標として継続し、経年変化を調査している。また、文部科学省の「公立学校の教師の勤務時間の上限に関するガイドライン」にも、上限の目安時間として、1か月の在校等時間については超過勤務45時間以内と示されているため。

指摘事項等への対応	指摘事項・意見	対　応
□ 監査 □ 決算特別委員会 □ 県民協働による事業改善		

予算要求からの主な変更点	要求どおり

2　事業を構成する細事業の内容

（単位：千円）

No	細事業名	R2年度　実施内容（予定）	職員数（人）	R元年度（当初）	R2年度（要求）	R2年度（予算案）
1	学校現場業務改善事業費	学校における働き方改革推進会議（年2回）、学校現場における業務改善加速事業　専門家等による検討会議（年4回）を実施する。	1.00	3,500	497	497
		合計	1.00	3,500	497	497

事　業　改　善　シ　ー　ト　附　表

□当初要求　■当初予算案　□補正予算案　□点検

事業番号	事　業　名	学校現場業務改善事業費	部局	教育委員会事務局	課・室	義務教育課
15 02 03						

細事業No	細事業名	項目	実施方法	R２年度　実施内容（予定）	R２年度　実施内容（実績）	R元年度実施状況	H30年度 当初（千円）	R元年度 当初（千円）	R２年度 要求（千円）	R２年度 当初（千円）	R２年度 補正（千円）	R２年度 決算（千円）
1	学校現場業務改善事業費	学校における働き方改革推進会議の開催 学校現場における業務改善加速事業専門家等による検討会議の開催	直接	学校における働き方改革推進会議（年２回）、学校現場における業務改善加速事業　専門家等による検討会議（年４回）			3,500	3,500	497	497		
合　　計							3,500	3,500	497	497	0	0